

山形県港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 山形県

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

※複数の港湾を有する事業にあつては、港湾ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用)非適の区分	非適	事業開始年月日	平成3年4月1日
職員数	5 人	港湾区分 (重要港湾等)	重要港湾(酒田港) 地方港湾(加茂港・鼠ヶ関港)
民間活用の状況	ア 民間委託	該当施設無し	
	イ 指定管理者制度	第1酒田プレジャーボートスポット、第2酒田プレジャーボートスポット、鼠ヶ関マリーナ	
	ウ PPP・PFI	東ふ頭交流施設	

(2) 使用料体系

※施設区分の中で複数の使用料体系がある場合には、それぞれの内容を分けて記載すること。

使用料体系の概要・考え方	整備を行った港湾設備の耐用年数内に、建設原価と維持管理費を回収することを基本とし、近隣他港の同種施設の使用料を加味して設定。							
施設区分	使用料区分	現行(a)	前回(b)	改定率		前々回(c)	改定率	
		(R1年改正)	(H28年改正)	(a/b)%		(H26年改正)	(b/c)%	
ふ頭用地	舗装	12.1円/㎡・日	11.88円/㎡・日	101	%	11.88円/㎡・日	100	%
	未舗装	-	-	-	%	-	-	%
上屋	荷さばき上屋	14.5円/㎡・日	14.24円/㎡・日	101	%	14.24円/㎡・日	100	%
	燻蒸加算	142円/トン	140円/トン	101	%	140円/トン	100	%
	旅客上屋	-	-	-	%	-	-	%
荷役機械(軌道走行式)		34,600円/30分	33,980円/30分	101	%	2,624円/個	-	%
引船		-	-	-	%	-	-	%
木材荷さばき地		1,040円/アール・15日	1,030円/アール・15日	101	%	1,030円/アール・15日	100	%
船舶保管施設		662円/月	650円/月	101	%	650円/月	100	%

※各項目の単位を明記すること

(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	R4	3,090,358トン	R5	2,695,188トン	R6	2,669,423トン
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	R4	131,049千円	R5	129,889千円	R6	127,824千円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R4	42%	R5	32%	R6	39%
経費回収率※1 ※過去3年度分を記載	R4	33%	R5	37%	R6	25%
他会計補助金比率※2 ※過去3年度分を記載	R4	61%	R5	68%	R6	58%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】
年間取扱貨物量のうち、コンテナ取扱貨物量はH29に過去最高値となったが、その後は減少傾向が続いている。また、使用料収入もコンテナ取扱貨物量に連動して推移していることから、減少傾向となっている。
経常収支比率はR5には40%を切っている。また、他会計補助金比率は50%を超える状況となっており、一般会計からの繰入金に頼る経営状況となっている。
※1=(料金収入+その他営業収益)÷(営業費用+営業外費用+地方債償還金)×100 ※2=(繰入金)÷(総費用+地方債償還金)×100

2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量等の見通し

※年間貨物取扱量、年間旅客乗降客数等の見通しについて、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。

年間取扱貨物量のうち、コンテナ取扱貨物量はH29に過去最高値となったが、その後は減少傾向が続いている。令和8年度以降のコンテナ取扱貨物量の推移に関しては、酒田港利用企業からのヒアリングやアンケートなどに加え、ポートセールスによるコンテナ取扱貨物量の維持を見込み、積算している。

バルク貨物の年間取扱貨物量については、石炭が全体取扱量の約半分を占める主要品目となっているが、日本全体における石炭火力発電情勢の変化やバイオマス発電の普及に伴い減少傾向にある。一方でバイオマス発電の燃料となるペレット及びPKS等については、令和6年度に本県において新たにバイオマス発電所が稼働したことも鑑み、取扱量の増加を見込んでいる。

(2) 使用料収入の見通し

※使用料収入の見通しについて、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。

令和10年度から令和17年度にかけて、洋上風力発電事業に係る基地港湾使用料及び貸付料収入を見込んでおり、収入全体の6割以上を占めている。また、コンテナターミナル関連の使用料収入に関しては、直近のコンテナ取扱量の推移を基に積算している。

(3) 施設の見通し

※施設・設備、管路の老朽化度合、水需要の予測を踏まえた施設の余剰能力の見通しなどについて、図表などを適宜用いながら分かりやすく記載すること。

維持管理計画に基づき、次のとおり見通す。

- ①コンテナターミナルに設置されている2基のガントリークレーンについては、設置から15年で延命化、30年で更新する。
- ②上屋、荷さばき地、野積場、第1及び第2酒田プレジャーポートスポット、鼠ヶ関マリーナについては、定期的な改修や舗装打替えを行う。

(4) 組織の見通し

※定員の管理計画等を踏まえた将来の職員数の見通し等について、図表などを適宜用いながら、分かりやすく記載すること。

組織体制については、現状を維持していく。なお、港湾整備事業特別会計における損益勘定職員数は、県土整備部港湾事務所において5人を計上している。

3. 経営の基本方針

※将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

酒田港港湾計画(令和2年2月改訂)の「物流・産業」、「リサイクルポート」、「賑わい」、「防災」の4つの方針に基づき、次のとおり港湾の運営を行う。

・単年度の借入を縮小し、金利が低い公的資金を最大限活用していくため、施設整備(更新)時期を検討のうえ、複数年度での施設整備(更新)事業を実施し、投資の平準化を行っていく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

※計画期間内に実施する主な投資の内容(施設名、時期、金額など)について、図表なども適宜用いながら、分かりやすく記載すること。
※また、収支計画の策定に当たって反映した取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

酒田港港湾計画に基づく岸壁の改良事業に合わせた背後地の埋立工事等の港湾整備を行う。
また、維持管理計画に基づく2号コンテナクレーンの延命化を行うとともに、上屋、荷さばき地、野積場等の維持管理を目的とした改修や舗装打替えを行う。
令和5年度から令和9年度にかけて、洋上風力発電事業に係る基地港湾整備事業を行っている。

② 収支計画のうち財源についての説明

※財源(使用料、企業債、繰入金、国庫補助等)の積算の考え方等について記載すること。
※また、収支計画の策定に当たって反映した財源確保の取組について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

酒田港港湾計画に見込む取扱貨物量を基に、コンテナターミナル関連の使用料収入をはじめとする使用料収入を積算する。
また、令和10年度以降は洋上風力発電事業に係る基地港湾使用料及び貸付料収入を見込んでいる。
なお、単年度の借入を縮小し、金利が低い公的資金を最大限活用していくため、投資の平準化を行う。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※投資以外の経費(委託料、管理運営費、動力費、人件費など)の積算の考え方等について記載すること。
※また、収支計画の策定に当たって反映した経費削減の取組(包括的民間委託、指定管理者制度の導入等の取組も含む。)について、内容(対象施設、時期、金額など)を記載すること。

コンテナクレーンやリーチスタッカー等の維持管理計画に基づき、保守点検委託料や管理運営費を積算する。
なお、職員給与費は現状を維持していくこととして積算する。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	引き続き、指定管理者制度の活用を継続していく。
投資の平準化	施設整備(更新)時期を検討のうえ、複数年度での施設整備(更新)事業を実施し、投資の平準化を行っていく。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使 用 料	酒田港港湾計画に見込む取扱貨物量を基に、将来の取扱貨物量の推移を見通していく。使用料改定は、収支状況と近隣他港の状況を注視しながら利用者と十分な調整のうえ、検討していく。
企 業 債	県債借入れが単年度に集中しないよう、投資の平準化を行い、単年度の借入れを縮小し、金利が低い公的資金を最大限活用していく。
繰 入 金	投資の平準化を行うことで、平準化した期間の繰入金の減少に取り組んでいく。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	維持管理計画に基づき、実行していく。
管 理 運 営 費	維持管理計画に基づき、実行していく。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<p>※進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、改定等に関する考え方について記載すること。</p> <p>本経営戦略は、毎年決算状況を踏まえ、PDCAサイクルによる進捗状況等の評価・検証を行った上で、利用者の意見や社会環境の変化等を踏まえ、適宜修正を行っていく。</p>
---------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年度		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度 (令和8年度)	令和9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収益的 収入	1 総 収 益 (A)	202,387	211,858	167,137	167,137	737,137	737,137	737,137	887,137	887,137	887,137	1,037,137	1,037,137
	(1) 営 業 収 益 (B)	127,885	124,702	151,529	151,529	721,529	721,529	721,529	871,529	871,529	871,529	1,021,529	1,021,529
	ア 料 金 収 入	127,885	124,702	151,529	151,529	721,529	721,529	721,529	871,529	871,529	871,529	1,021,529	1,021,529
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他												
	(2) 営 業 外 収 益	74,502	87,156	15,608	15,608	15,608	15,608	15,608	15,608	15,608	15,608	15,608	15,608
	ア 他 会 計 繰 入 金												
	イ そ の 他	74,502	87,156	15,608	15,608	15,608	15,608	15,608	15,608	15,608	15,608	15,608	15,608
	2 総 費 用 (D)	211,339	275,866	279,791	390,621	401,837	304,186	299,654	293,149	286,038	373,857	368,443	266,546
	(1) 営 業 費 用	187,121	215,219	178,108	271,486	272,486	176,486	176,486	176,486	176,486	271,486	272,486	176,486
	ア 職 員 給 与 費	35,729	37,455	37,280	37,280	37,280	37,280	37,280	37,280	37,280	37,280	37,280	37,280
	うち 退 職 手 当												
	イ そ の 他	151,392	177,764	140,828	234,206	235,206	139,206	139,206	139,206	139,206	234,206	235,206	139,206
	(2) 営 業 外 費 用	24,218	60,647	101,683	119,135	129,351	127,700	123,168	116,663	109,552	102,371	95,957	90,060
ア 支 払 利 息	24,218	60,647	101,683	119,135	129,351	127,700	123,168	116,663	109,552	102,371	95,957	90,060	
うち 一 時 借 入 金 利 息													
うち 資 本 費 平 準 化 債 分													
イ そ の 他													
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	△ 8,952	△ 64,008	△ 112,654	△ 223,484	335,300	432,951	437,483	593,988	601,099	513,280	668,694	770,591	
資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	3,068,016	5,240,256	6,194,800	927,776	256,574	382,476	715,157	487,139	467,192	621,537	358,426	226,879
	(1) 地 方 債 借 入 金	2,668,200	4,877,500	5,770,000	472,000	96,000	62,000	62,000	15,000	15,000	95,000	96,000	15,000
	うち 資 本 費 平 準 化 債												
	(2) 他 会 計 補 助 金	297,904	362,756	424,800	455,776	160,574	320,476	653,157	472,139	452,192	526,537	262,426	211,879
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
	(6) 工 事 負 担 金												
	(7) そ の 他	101,912											
	2 資 本 的 支 出 (G)	3,076,426	5,176,248	6,082,146	704,292	591,874	815,427	1,152,640	1,081,127	1,068,291	1,134,817	1,027,120	997,470
	(1) 建 設 改 良 費	2,770,112	4,877,500	5,770,000	377,000		62,000	62,000	15,000	15,000			15,000
	うち 職 員 給 与 費												
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	306,314	298,748	312,146	327,292	591,874	753,427	1,090,640	1,066,127	1,053,291	1,134,817	1,027,120	982,470
	うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他													
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 8,410	64,008	112,654	223,484	△ 335,300	△ 432,951	△ 437,483	△ 593,988	△ 601,099	△ 513,280	△ 668,694	△ 770,591	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 17,362												
積 立 金 (K)													
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)	19,199												
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	1,837												
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)													
実 質 収 支 黒 字 (P)	1,837												
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	39	37	28	23	74	70	53	65	66	59	74	83	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (R)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	127,885	124,702	151,529	151,529	721,529	721,529	721,529	871,529	871,529	871,529	1,021,529	1,021,529	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((R)/(S) × 100) (T)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (U)													
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (V)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (W)													
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100) (X)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)													

○他会計繰入金

(単位:千円)

年度		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	令和9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収益的収支分	うち 基 準 内 繰 入 金												
	うち 基 準 外 繰 入 金												
資本的収支分	うち 基 準 内 繰 入 金	297,904	362,756	424,800	455,776	160,574	320,476	653,157	472,139	452,192	526,537	262,426	211,879
	うち 基 準 外 繰 入 金	297,904	362,756	424,800	455,776	160,574	320,476	653,157	472,139	452,192	526,537	262,426	211,879
合 計		297,904	362,756	424,800	455,776	160,574	320,476	653,157	472,139	452,192	526,537	262,426	211,879